

A stylized map of Northeast Asia, including parts of Russia, China, and Japan, is shown in a light orange color. The map is partially enclosed by a large, thin orange arc that curves around the right and bottom edges of the page. The text 'ERINA' is printed in a large, bold, orange sans-serif font over the map.

ERINA

Economic Research Institute for Northeast Asia

BUSINESS NEWS

No. 100

2013年11月25日発行

ERINA BUSINESS NEWS 100号にあたって…………… 1

T O P I C S

新潟県議会日本海資源開発促進
議員連盟極東ロシア視察報告…………… 2

ロシア極東ビジネス訪日団の
新潟訪問…………… 3

S E R I E S

海外ビジネス情報…………… 5

列島ビジネス前線…………… 10

セミナー報告…………… 16

ERINA日誌…………… 26

北東アジアビジネス情報ハブ
— 中国情報 — …… 巻末

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
Tel.025-290-5545 Fax.025-249-7550 E-mail erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

◆ERINA BUSINESS NEWS 100号にあたって◆

ERINA 企画・広報部長 中村俊彦

ERINA BUSINESS NEWS (EBN) が創刊以来 16 年半を経て、本号で 100 号を迎えました。

ERINA が設立されたのは、1993 年 10 月にさかのぼります。その後 1996 年 3 月、経済交流の進展の具体化を働き掛けていく機能を強化するため、経済交流部が発足しました。そして 1997 年 5 月、「民間企業と対岸諸国との経済交流支援のための情報提供」(金森久雄理事長: 当時) のため、EBN が発刊されました。

この年の ERINA の経済交流事業をひも解くと、国連工業開発機関 (UNIDO) が派遣する投資促進官として来日した北朝鮮対外経済協力推進委員会の課長 2 名を 9 月～10 月の 1 カ月にわたり受け入れ、全国各地で羅津・先鋒自由経済貿易地帯への国際投資ビジネスセミナーを開催したという画期的な出来事がありました。翌年 2 月には「北東アジア経済交流地域連絡会」を発足し、日本海側各地で環日本海経済交流に携わる各位相互間の情報交流と人的交流を深めています。

当時は、いまでは当たり前のように行われている中国東北地域やロシア極東地域への訪問だけでも ERINA の支援が大きな力となっていたように思います。経済交流部は 2～3 人の小さな組織ですが、たとえば創刊以来の 10 号ごとの特集記事を拾うと、その時、その時に注力した経済交流事業の流れを垣間見ることができます。

□Vol.10 (1998 年 11 月発行)

1998 年 9 月、ERINA ビジネスミッション (物流 3 ルート実査) で、綏芬河—グロデコボ、琿春—圈河—元汀—羅津、琿春—長嶺子—ザルビノの 3 ルートを 9 名が視察。

□Vol.20 (2000 年 7 月発行)

2000 年 6 月、金森訪朝団 (北東アジア経済協力に関する金森委員会主催、22 名参加) が平壤、羅津先鋒などを視察。

□Vol.29/30 合併号 (2002 年 3 月発行)

2002 年 1 月、第 2 回中国東北・食材展示商談会 (「2002 北東アジア経済会議イン新潟」関連行事) で、3 省・29 社が出展。ほかにも、黒龍江省の農業利用世界銀行借款プロジェクトの日本視察受け入れ、ロシア研修生 (木材加工) の受け入れ。

□Vol.40 (2003 年 11 月発行)

2003 年 9 月の新潟県作業工具協同組合の訪口団や、10 月の燕商工会議所ウラジオストック調査ミッションなどの報告。

□Vol.50 (2005 年 7 月発行)

2005 年 6 月、日ロ極東エネルギー協力と新潟の可能性 (2005 北東

アジア経済会議イン新潟関連行事－開催地プログラム「ビジネス戦略フォーラム」開催。

各地の北東アジア交流がそれぞれの力で動きだしてくると、経済交流部の事業や EBN の役割にはより具体的なもの、より価値の高い情報が期待される一方、小世帯であるがゆえの限界や公益性の枠の中で、いかに経済交流の推進に貢献していくかを問い続けなければなりません。創刊以来の毎号、EBN は海外ビジネス情報、列島ビジネス前線、セミナー報告を掲載し、日頃から情報の集約と提供に努めてまいりました。さらに近年は企画・広報部とともにロシア極東・日本センター通信、在日外国人企業に聞く－新潟編などをシリーズ展開するほか、北東アジア・ビジネス情報ハブとして、中国東北の地方政府との連携によるローカルな企業情報の提供も始めたところです。

北東アジアの経済は総体的にみれば大きく発展してきましたが、地方の経済交流の視線で見ると、まだまだ思うように進んでいないのが実情です。ロシア極東の人口減少や産業の未整備、一部地域を除く中国東北における日本企業のプレゼンスの少なさ、北東アジア地域全体の輸送インフラの遅れ、そしていくつかの政治的問題…。こうした中で、EBN は、具体的な経済情報の提供を続け、北東アジア経済交流の進展に寄与していかなければならないと考えておりますので、読者の皆様には今後ともご支援くださいますよう、よろしく願い申し上げます。

◆新潟県議会日本海資源開発促進議員連盟極東ロシア視察報告◆

平成 25 年 7 月 30 日（火）～8 月 3 日（土）、新潟県議会日本海資源開発促進議員連盟（会長・石井修県議会議員）では、河村健夫衆議院議員など国会議員 5 名、県議会議員 16 名、渡邊廣吉聖籠町長、新潟県並びに関係市町村関係者、民間企業関係者ら総勢 35 名で、極東ロシアのエネルギー関連施設、港湾の調査並びに行政関係者等との意見交換を通してその実情を調査し、新潟県の資源産業の活性化の一助とするため、沿海地方、及びハバロフスク地方の両地域を訪問した。

両地域の地方議会、極東発展省等ロシア行政府との面談、並びにエネルギーや港湾施設の現地視察、昨年 APEC 首脳会合の跡地に移設された極東連邦大学との面談機会を得たことは、大変有意義であったという。

事務局によれば、今後の新潟県並びに我が国のエネルギー政策を考えるにあたり、この視察の成果を十分に活かし、提言していきたい、ということである。

日程・主な視察訪問先

2013年7月30日（火）～8月3日（土）



▲極東発展省（ハバロフスク）



▲沿海地方議会（ウラジオストク）

《沿海地方》

- ・沿海地方議会（ゴルチャコフ V.V. 議長、テキエフ D.A. 副議長 他）
- ・ウラジオストク日本総領事館（伊藤伸彰総領事 他）
- ・極東連邦大学（グリコフ A. 科学技術博士・石油ガス技術・石油化学部主任教授 他）
- ・ソラーズ自動車（ソラーズ物産副社長 他）
- ・ウラジオストク商業港（ドムチャエフ D.N. 営業担当副社長 他）
- ・ポストチヌイ港（ラザレフ A.A. 社長 他）
- ・ナホトカ商業港（グリドフ A. 社長 他）
- ・コジミノ石油ターミナル

《ハバロフスク地方》

- ・極東発展省（ジービン A.V. 極東開発プログラム戦略計画実現局 副部長 他）
- ・ハバロフスク地方議会（ルゴフスキー S.L. 第一副議長 他）
- ・ハバロフスク日本総領事館（高橋二雄総領事 他）

◆ロシア極東ビジネス訪日団の新潟訪問◆

ERINA 経済交流部部長代理 酒見健之

ERINA は、日本とロシア極東との企業間交流や貿易・経済関係の深化・拡大を図るため、ロシア極東商工会議所と共同で「日ロ地域間ビジネス推進協議会」を組織し、双方の企業情報の交換や具体的なビジネス対象に関わる情報交換など経済交流事業を継続的に実施している。昨年 11 月には同協議会の枠組みで日本側の企業関係者らがハバロフスク市とウラジオストク市を訪問している。

この事業の一環として、10月21日から28日の間、ロシア極東の下記団体・企業の代表総勢 10 名より構成される訪日団が新潟を訪問したので、その概要を紹介しておきたい。

- ① 極東商工会議所（ハバロフスク市）
- ② カムチャッカ商工会議所（ペトロパヴロフスク・カムチャツキー）
- ③ ハバロフスク国際見本市社（ハバロフスク市）
- ④ 外国貿易銀行（VTB）ハバロフスク支店（ハバロフスク市）
- ⑤ 有限会社 AYUSS ロジスティックス（ハバロフスク市）
- ⑥ 有限会社ダイヤモンド・クリニック（ヤクーツク市）
- ⑦ 有限会社ドクターオフィス（ヤクーツク市）
- ⑧ 有限会社ストロイインサービス（ハバロフスク市）
- ⑨ 有限会社ストロイテリノダロージュナヤマシーナ（ハバロフスク市）

ERINA では上記訪日団の滞在中に以下のような諸行事を実施した。

1) 新潟企業・経済団体との個別面談・商談

ロシア訪日団を全般・金融、医療、建設機械の3グループに分け、下記民間企業や団体を個別に訪問した。各面談で日本の技術や製品の紹介を行い、具体的取引の可能性をめぐり活発な質疑応答や議論が行われた。

- ① 新潟県商工会議所
- ② (株) 第四銀行
- ③ 新潟リハビリテーション病院
- ④ (株) アベコー
- ⑤ 東日本コベルコ建機(株)
- ⑥ ジー, エム建機リース(株)

2) 新潟県・新潟市に関するオリエンテーション

新潟県工業技術総合研究所、新潟市経済・国際部産業政策課、日本貿易振興機構それぞれから下記報告を行った。

- ① 新潟県の産業と技術
- ② 環日本海拠点都市新潟
- ③ 極東地域のビジネスと日本企業の動向

以上は新潟の産業全般、経済情勢や政策、日本企業の極東への進出状況などを総合的に報告したもので、ロシア訪日団の地域理解のために極めて有益な情報提供の場となった。

3) 日ロ企業間ビジネス交流会



新潟を中心とする日本企業4社、来日したロシア訪日団の企業及び団体6社の代表から自社に関するプレゼンテーション、今後のビジネス交流に関する意見交換などを実施した。公開のフォーラム形式の会議としたことより、在新潟ロシア連邦領事館、新潟の地元企業などから約30名の出席があった。当日プレゼンテーションを行った企業は以下の通りである。

(日本側)

- ① (株) ジャパンビジネスブリッジ
- ② 山崎金属工業(株)
- ③ (株) アルゴナフト
- ④ (株) 東洋硬化

(ロシア訪日団)

- ① AYUSS ロジスティックス
- ② カムチャッカ商工会議所
- ③ ハバロフスク国際見本市社
- ④ ストローイテリノダロージュナヤマシーナ
- ⑤ ダイヤモンド・クリニック
- ⑥ ドクターオフィス

ビジネス当事者間の交流の場として、日ロ双方より具体的な質問が種々提起された。

会議終了後、ERINA 西村可明代表理事、新潟県・森邦雄副知事、新

潟市・山口秀樹副市長出席のもと、交流会参加者による訪日団の歓迎レセプションを実施した。

4) 国際見本市「新潟国際ビジネスメッセ 2013」の視察

10月24日、当見本市の開会初日に訪日団一行全員が訪問し、多くの出展企業のブースを視察した。訪日団一行からは乗用車用アクセサリ、家庭用環境機器、建設材料など広範囲の新商品に関心が示された。

5) 新潟企業の生産現場視察

新潟企業の生産現場を直接体験することを目的として、訪日団は以下企業の工場を視察した。

- ① 新潟トランス（株）（鉄道車両・除雪機製造）
- ② 今代司酒造（株）（酒造）
- ③ ケイセイ医科工業（株）（医療器具製造）
- ④ （株）諏訪田製作所（金属製家庭用品製造）
- ⑤ 燕三条地場産業センター（金属製家庭用品）

訪日団一行からは新潟企業の多様性や長い歴史に大きな関心が示された。

「日ロ地域間ビジネス推進協議会」の枠組みでロシア極東から今回のような組織的な形で訪日団を受け入れ、新潟を中心とする地域の企業と直接のビジネス交流の場を持ったのは初めての試みである。ERINAでは、ロシア極東と日本の地域との経済交流を活性化させ、延いてはそれが日ロの経済関係全体の発展に貢献するよう、ロシア側と一体になって、今後ともこうした交流事業を継続的に実施していく方針である。今回の訪日団受け入れの継続作業も目的の一つとして、2014年1月後半に日本側から訪日団を派遣する準備を進めている。

◆海外ビジネス情報◆

ロシア極東

Yu.トルトネフ氏が極東の
ロシア大統領全権代表に
（ロシースカヤ・ガゼータ
8月31日）

プーチン大統領は、ビクトル・イシャエフ極東発展相兼極東連邦管区ロシア連邦大統領全権代表を解任し、ユーリー・トルトネフ大統領補佐官を副首相兼極東連邦管区大統領全権代表に任命した。大統領はさらに、ロシア連邦の副首相を、第1副首相および副首相兼政府官房長官を含む8名とする大統領令にも署名。大統領は、極東発展相と極東連邦管区大統領全権代表を兼務していた65歳のビクトル・イシャエフ氏に対し、長年の労をねぎらった。

ウラジオ国際空港の経営に
シンガポールが参加
（ハバロフスク版
コムルサント・デイリー
9月11日）

チャンギエアポートインターナショナル（シンガポールのチャンギエアポートグループの完全子会社）が（株）ウラジオストク国際空港（（株）シェレメチェボ国際空港が株式の52.16%を保有）の経営と総合的整備拡張に乗り出す。（株）極東ザバイカル発展基金のパーベル・グラチェフ社長が極東投資会議の席でこのことを発表した。チャンギ

エアポートの旅客ターミナルのほか、シンガポール国営のシンガポール航空のエンジニアリング部門とも、国際的なサービス拠点を形成する可能性が検討されているという。

今年上半期、約 84 万 7,000 人の乗降客がウラジオ国際空港のサービスを利用し、24 万 9,300 人が国際線を利用。ウラジオ国際空港は最近、ロシアの中継空港のリストに加えられた。

新しい極東発展相が決まる
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
9月12日)

大統領府広報室の発表によると、アレクサンドル・ガルシカ氏が新しい極東発展相に任命された。これに関する大統領令が9月11日に発効。ガルシカ氏は「全ロシア国民戦線」中央本部の共同代表と社会団体「実業ロシア」の共同代表を務めている。「全ロシア国民戦線」ではすでに、今回の人事を歓迎する談話を発表した。

新しい極東の航空会社の社名は
「オーロラ」に
(コメルサント・デイリー
9月23日)

ウラジオストク航空とサハリン航空の2社をベースに設立される航空会社の社名は「オーロラ (アウロラ)」となる。先に提案されていた社名の「タイガ」という言葉から連想されるものが潜在的ユーザーに不評だったため。統一極東航空会社の第1便の運航は2013年冬期スケジュールで予定されている。第1段階の保有航空機はボーイング737、エアバス320、Dash-8 Q300/Q400、DHC-6 ツインオッターで構成。今後2018年までに保有航空機を40機に増やすことが計画されている。

ハバロフスクと大ウスリー島を
結ぶ橋が完成
(ロシースカヤ・ガゼータ
10月23日)

ハバロフスク市と大ウスリー島を結ぶ自動車橋が開通した。橋の開通式にはロシアのマクシム・ソコロフ運輸相が出席。この大型橋の着工は2011年、総建設費は45億ルーブル(うち32億ルーブルは連邦負担)。ハバロフスク地方のビャチェスラフ・シュポルト知事は、橋の出現が大ウスリー島の開発にいっそう拍車をかけるだろうと述べた。大ウスリー島のロシア側には、観光・レクリエーション区が設置される。

2008年10月14日、中ロ国境画定作業の終了に伴い、タラバロフ島と大ウスリー島の一部が中国に割譲。中国側の黒龍江省と黒瞎子島(大ウスリー島)を結ぶ橋は昨年9月27日に開通。今後はロシア側に国境横断路と税関ターミナルがつくられることになっている。橋の仕上げ作業がまだ終わっておらず、島民は隣に設置された浮橋を使っている。

ウラジオストクにアジア諸国の
知事が集まった(ロシースカ
ヤ・ガゼータ10月30日)

「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」が30日、ルースキー島の極東連邦大学のキャンパスで開幕した。

沿海地方(ロシア)、江原道(韓国)、吉林省(中国)、鳥取県(日本)、トゥブ県(モンゴル)の専門家が、北東アジアの経済・文化交流システムにおける観光業発展の新たな見通しについて話し合う。沿海地方のウラジミル・ミクルシェフスキー知事が会議出席者らに挨拶し、沿海地方が今後数年間にアジア太平洋諸国の観光客数を年間1,000万~1,200万人に増やすよう検討していることを話した。

完成したばかりのオペラ・バレエ劇場やコンサート・スポーツ複合施設「フェリソフ・アリーナ」、レーシングコース「プリモルスコエ・コリツォ」、さらには沿海地方での外国人の72時間ビザ無し滞在に関する法律は、北東アジアの観光客の誘致の起爆剤となるだろう、と知事は述べた。

中国東北

「盤錦～営口」高速鉄道
12日開通（遼寧日報9月3日）

瀋陽鉄道局によると、9月12日から盤錦～営口高速鉄道が開通する。同高速鉄道は中国の『四縦四横』と呼ばれる高速鉄道網の『一縦』となるもので、北京～瀋陽～ハルビン／大連高速鉄道を形成する重要な一部分である。盤営高速鉄道は2009年5月に着工し、2013年3月に敷設工事を完成している。

同鉄道は、西の盤錦北駅から新設された盤錦駅を経由し、東の下挾河線路所で「ハルビン～大連」高速鉄道とつながる。ルートの運行距離は90キロメートルで、設計速度は時速350キロメートル（運行初期の設計時速は300キロメートル）である。これより、大連～北京の運行時間が7時間39分から6時間4分に短縮された。

中国図們江地域開発
プロジェクト協調グループ会議
北京で開催（吉林日報9月5日）

9月4日、中国図們江地域開発プロジェクトの協調グループ会議が北京で開かれ、長吉図開発開放先導区建設におけるいくつかの事項について研究・協議・調整した。

2013年は長吉図開発開放戦略が実施されて4周年にあたり、長吉図開発開放先導区の建設は、実施開始から全面的推進への重要な段階にさしかかっている。

会議には、外交部、科学技術部、財政部、商務部、教育部、公安部、国土資源部、環境保護部、交通運輸部、税関総署などの協調グループ構成部局、および吉林省政府、省直轄関連部門、延辺州の関係者らが出席した。

瀋陽～大連の旅客・コンテナ
貨物輸送定期列車が開通
（遼寧日報9月10日）

9月8日11時40分、大連港集団と瀋陽鉄道局が共同で運行する「瀋陽～大連旅客及びコンテナ貨物の双方を輸送する定期列車」が58個のコンテナを乗せて、大連港鉄道コンテナセンター駅から瀋陽へ出発した。

開通された同定期列車は、旅客輸送列車の運行モデルを基に、決まった発着時間内で編成（58両／本）、ダイヤ、運行ルートが定まっており、定刻・安全・便利・快速・高効率・低コストなどの特徴がある。同定期列車は、全国におけるコンテナの海路・鉄路の複合一貫輸送モデルの先駆を成し遂げると同時に、多くの内陸の顧客にコンテナ貨物輸送の新しいルートを提供する。

中国初の寒冷地仕様地下鉄が
運行開始（黒龍江日報9月27日）

9月26日8時30分、中国初の寒冷地仕様地下鉄・ハルビン地下鉄1号線が、乗客を乗せて試験運行を始めた。ハルビンはこれにより「地下鉄時代」に突入した。

ハルビン地下鉄1号線の第一期プロジェクトは、2007年に中国国家

発展改革委員会の批准を得た。2008年には地下鉄の建設が着工。その後の5年間の努力を経て、中国で実施される試験運行基本条件に関するアセスメントに合格した。

ハルビン地下鉄1号線の第一、二期プロジェクトは、有史以来の最大の投資規模、最長の建設期間、最大の波及面積、複雑な施行プロセス、最多部門の作業となる重要な都市インフラ整備プロジェクトだ。同プロジェクトの区間は、ハルビン南駅からハルビン東駅までで、全長17.48キロメートル、計18駅を設けている。列車は、摂氏マイナス38度の低温環境の中でも運行が持続可能となる。

地下鉄の開通により、沿線地域間の関連性を高め、牽引力が強く、社会的利益が顕著な地下鉄経済圏を創出すると同時に、ハルビンの東西軸となる大直街、学府路などの道路交通の圧力を緩和する。

「蘇州～満洲里～欧州」鉄道
コンテナ列車の運行開始
(内モンゴル日報 10月3日)

9月30日未明2時20分、電子製品を載せた鉄道コンテナ列車が蘇州西駅を出発し、満洲里口岸へ向かった。この列車は、満洲里口岸経由でロシアに入り、ポーランド・ワルシャワを終着地とする。これにより、「蘇州～満洲里～欧州」鉄道コンテナ列車の運行が開始された。

同鉄道ルートは延べ11,800キロメートル、輸送所要時間は約18日、1FEU(40フィートコンテナ換算個数)当たりの輸送費用は約7,200ドルで、「重慶～阿拉山口口岸～欧州(ドイツ・デュイスブルク)」の輸送費用9,300ドルに比べて遥かに優位だ。この新たな物流ルートによって、蘇州周辺地域で生産される大量の電子製品が、満洲里口岸を経由してヨーロッパへと輸送される。輸送時間は海上輸送より5割以上節約でき、コストも空輸より大幅に低い。コストパフォーマンスが最もよい輸出ルートといえる。

吉(林)～図(們)～琿(春)旅客専用鉄道
敦化新駅が開通
(吉林日報 10月17日)

吉(林)～図(們)～琿(春)旅客専用鉄道プロジェクトの敦化新駅が順調に開通し、10月10日午前9時48分、旅客を載せた最初の列車が延辺州敦化市敦化新駅に入った。敦化新駅は吉林市と延吉市の間の敦化市に位置。観光名所の長白山に最も近い駅の一つで、図們市とは200キロメートル余り離れている。

新設する吉(林)～琿(春)旅客専用鉄道は、固定資産投資額が吉林省で最も大きい建設プロジェクトで、吉林市を始発点とし、中朝三国の国境を接する琿春市を終着点とする。全長360.547キロメートル、設計時速250キロメートルで、吉林、蛟河、敦化、安図、延吉、図們、琿春などの7県・市を経由する。投資計画総額は約416億元、2015年年末には全線開通する見込みだ。同線路が完成すれば、長(春)吉(林)城際鉄道と繋がって、長春～琿春高速旅客輸送ルートが形成される。この場合、所要時間は2.5時間に短縮される。

黒龍江省グリーン食品
香港輸出通過証獲得へ
(黒龍江日報 10月26日)

25日、国際的に知名度が高いSTC(Hong Kong Standards and Testing Centre)グループの香港標準検定センターの専門家がハルビンを訪れ、ハルビンの製品品質監督検査院と相互認証の作業に入った。約15日間にわたる相互認証が順調に終われば、黒龍江省のグリ

ーン食品の輸出検査を省内で受けることが可能になると同時に、香港及び外国向けの通過証が得られる。なお、ハルビン天通農業科学技術開発有限公司により生産された「氷地」トウモロコシ胚芽油シリーズは、STC 検定を受ける最初の商品となる。

モンゴル

KT がモンゴルでの
LTE サービスに進出
(InfoMongolia 9月2日)

8月30日の閣議で、モンゴル通信会社（MTC）への投資を目的とした政府と韓国の通信会社 KT の協力に関する覚書の締結が議題となり、情報通信技術郵政庁、国有財産委員会の関係者が署名することとなった。

覚書によると、双方は、次世代ワイヤレスネットワークサービス「4G LTE」のモンゴル市場への導入で協力する。MTC の株式の過半数は国が保有し、40%を1995年からKTが保有している。

モンゴル投資法を国会が可決
(InfoMongolia 10月3日)

10月3日、モンゴルの国会は投資法を83%の賛成で可決。これにより、外国投資法、戦略的分野における企業に対する外国投資調整法は廃止される。併せて、国家登記法、租税法、法人所得税、関税法、鉱物資源法、法人業務特別免許法、石油法、コンセッション法、その他投資法に係る法規の修正と補足が行われた。

三井住友銀ウランバートル
出張所がオープン
(InfoMongolia 10月24日)

(株)三井住友銀行は、10月23日にウランバートル市にソウル支店ウランバートル出張所を開設したことを発表した。外国の銀行としては初めて。三井住友銀行は今年8月15日には出張所開設の許可を中央銀行から受けていた。また、三井住友銀行は日立製作所、モンゴル国エネルギー省と共に、モンゴル国内の送配電網を共同開発する業務提携契約を締結した。

中モで石炭ガス工場を建設
(news.mn 10月28日)

モンゴルのアルタンホヤグ首相の中国訪問で、モンゴルと中国の担当者らは、公式協議に基づいた3件の覚書と「中国・モンゴル戦略的パートナーシップを促進する中・長期計画」に調印した。

モンゴル鉱業省、中国石油化工集团公司（シノペック）はモンゴルの豊富な燃料炭をベースにした石炭ガス工場の建設、この製品による国内需要の充足、将来的な中国市場への製品供給の覚書に調印。石炭ガス工場の当初の生産能力は150億立方メートルの予定。この工場と関連企業は2万人余りの雇用を創出するとみられている。

モンゴル国鉱業省石油資源庁と中国石油国際事業有限公司（ペトロチャイナインターナショナル）は、コンスタントに増えつるける中国側の需要を受けて、モンゴル国内で産出された原油の対中国輸出の拡大に関する覚書に調印。また中国からのモンゴルへの毎月の石油製品の輸入量を1万トンに拡大する契約がまとまった。

国営エルデネス MGL 社傘下のエルデネス・タバントルゴイ社、エナジー・リソーシーズ社、タバントルゴイ社は、モンゴルから中国へ20年間で10億トンの石炭を輸出する中国の神華能源（シンファエナジー）との覚書に署名。双方はモンゴル産石炭の世界市場進出の可能

性を調査することで合意した。

フランスとの経済協力に進展
(InfoMongolia 10月28日)

モンゴルのボルド外相の招請を受け、フランスのローラン・ファビウス外相が10月25～26日、モンゴルを公式訪問した。今回は1965年にモンゴルとフランスが国交を樹立して以来初の外相の訪問となった。公式会議に続いて、仏モ双方は、複数の文書（共同声明、外交旅券所持者のビザ取得免除協定、農業及び建設業での協力に関する覚書、モンゴル公証人協会とフランス公証人高等評議会の間の協力に関する覚書）に調印した。

両国外相の共同声明では、アレバ(Areva)・モンゴル社と国営モン・アトム社の間でモンゴル国内でのウラン鉱山開発とアレバ・マインズ社の設立(アレバ66%、モン・アトム34%)について合意されたことが発表された。さらに、三菱商事も事業権益を得る。仏エネルギー大手のGDFスエズ社とモンゴルのニューコム社が、モンゴル国内での再生可能エネルギー事業の拡大に関する覚書に署名した。

モンゴル大統領が訪朝
(InfoMongolia 10月29日)

モンゴル国大統領の北朝鮮訪問が10月28日、スタートした。平壤国際空港(順安)に到着したエルベグドルジ大統領とポロルマー夫人の一行を、駐北朝鮮モンゴル国大使および金永南最高人民会議常任委員会委員長をはじめとする北朝鮮要人が出迎えた。

公式協議のあと、以下のモンゴル・北朝鮮関係に関する政府間文書調印式が行われた。

- ・農業・製造業での協力について(モンゴル側はバットウルガ工業・農業相/北朝鮮側は李竜男(リ・リョンナム)貿易相)
- ・文化・スポーツ・観光部門での協力について(ボルド外相/対外文化連絡委員会の金貞淑(キム・ジョンスク)委員長)
- ・道路・交通部門での協力について(ガンボルド駐北朝鮮モンゴル国大使/陸海運省次官)
- ・2013～2015年のIT、郵便、情報通信業での協力について(ガンボルド大使/国家ソフトウェア産業総局)

◆列島ビジネス前線◆

北海道

地中熱技術 モンゴルへ
(北海道新聞9月4日)

プラスチック製品開発の「積水化学北海道」(岩見沢市)が、自社で開発した地中熱を冷暖房に利用する「地中熱交換システム」を、モンゴルで農業ハウス向けとして技術普及に乗り出すことが3日、分かった。野菜類の大半を中国から輸入するモンゴルが、農作物の国内生産に関心を寄せていることに着目。同社は技術指導を行うため、年内にもウランバートル市内にハウスを建設する。

同社や帯広畜産大、岩見沢農高などで作る研究共同体が、国際協力機構(JICA)の途上国への協力事業に応募し、2日に採択の内定を受けた。事業期間は2013年から3年間で、事業費約6,000万円はJICAが負担する。

道・サハリン州知事
貿易・投資協力を拡大
(北海道新聞9月7日)

高橋はるみ知事は6日、道とロシア・サハリン州との友好・経済協力提携15周年を記念してユジノサハリンスクを訪問し、同州政府庁舎でホロシャビン知事と会談した。両知事は観光やエネルギー、医療分野などで両地域間の交流拡大を図るための新たな友好・経済交流促進プラン(2013~17年)に書名。同州がビジネスミッションを道内に派遣することでも合意した。

ユジノ初 公設市場
稚内・旭川市、卸大手が
技術支援(北海道新聞9月8日)

旭川、稚内両市と生鮮卸大手キョクイチ(旭川)は7日、ロシア・サハリン州ユジノサハリンスク市との間で、同市初の公設市場機能を備えた「農業パーク」建設に向け、技術協力協定を調印した。

ユジノ市郊外の4.3ヘクタールの市有地に市場を開き、税関や冷蔵・冷凍設備を備えた保税庫、加工場なども併設する計画だ。2014年度にも設計に着手し、15年度以降の着工を目指す。

道産技術 中国内陸へ
(北海道新聞10月28日)

道上海事務所は23~27日に中国の四川省成都市で開かれた大型見本市「中国西部国際博覧会」に初出展し、浄水・土壌改良剤やバイオトイレ、廃油処理装置など道内の環境・省エネ技術を売り込んだ。

同博覧会は中国政府と四川省、重慶市など13地方政府の共催で、14回目。中国内陸部では最大規模の見本市で、72カ国・地域から約4,000社が出展、約6万人が来場した。

青森県

リンゴ交流、より深く
韓国農協一行が知事表敬
(東奥日報10月18日)

南部町と交流がある韓国・禮山(イエサン)りんご農協の訪問団一行が17日、県庁に三村申吾知事を表敬訪問し、リンゴ栽培を通じた交流を一層深めていくことを確認した。

訪れたのは同農協のクォン・オヨン組合長ら約40人。禮山郡は韓国西部の忠清南道にあり、人口は約10万人。黄土畑で作られるリンゴは同郡の名産品で、韓国内でも評価が高いという。1994年にクォン組合長ら同郡の農家が南部町を訪れ、民泊をしたのを契機に同町との交流を続けている。

中国に延辺事務所開設
弘大、留学生支援に活用
(東奥日報10月23日)

弘前大学は今月、3カ所目の海外拠点として、中国東北部の吉林省延辺朝鮮族自治州延吉市にある延辺大学内に延辺事務所を開設した。両大学は2000年に交流協定を締結、教員の相互派遣や学生の交換留学などを続けており、事務所開設を機に現地での弘大のPR強化や留学生の支援などに活用する。

海外事務所設置は、国際的に活躍する人材育成を目指す一環。2012年7月に中国の大連理工大学内に、同年12月にはタイのコンケン大学内にそれぞれ事務所を設置した。

秋田県

「環境事業 学びたい」
中国吉林省担当職員が表敬訪問
(秋田魁新報10月29日)

県と職員の相互訪問などを続けている中国吉林省の2市の環境行政担当者が28日、県庁へ堀井啓一副知事を表敬訪問した。2人は来月2日まで本件に滞在、リサイクル関連施設などを視察する。

県と同省は 2005 年から環境担当職員の相互訪問を始め、同省からの来県は 15 人目。本県からは先月 8～15 日に環境管理課の職員 1 人が同省を視察し、これまで 8 人が訪れた。

交流促進で訪口
(秋田魁新報 10 月 29 日)

佐竹敬久知事ら県と、秋田商工会議所、北都銀行などの関係者約 10 人が 11 月 11～16 日、県が友好協定を結んでいるロシア沿海地方を訪問して経済や学術などの分野で交流促進を図る。韓国にも立ち寄り、大韓航空や船会社 4 社に、秋田ーソウル便と秋田ー釜山間のコンテナ航路の維持を働き掛ける。

山形県

県と支援機関、海外戦略後押し
ロシア極東で商談会
(山形新聞 10 月 23 日)

県と支援機関は県内企業の販路開拓を後押しするため、海外で戦略事業を展開した。県と県国際経済振興機構はロシア極東で商談会を開催し、県企業振興公社はタイにミッション団を派遣。各参加企業は現地情勢を学びながら、海外ビジネスの手掛かりをつかんだ。

ロシア極東での商談会には県内企業 6 社が参加。主要都市のハバロフスクとウラジオストクで県産品を PR した。計 14 件の商談が行われ、うち 2 件が成約につながった。リンゴ、ラ・フランスといった農産物とごま油で、日本の食に対する信頼感がうかがえた。ルアーや米菓など協議継続の案件も 11 件あったという。

日中対立後、初の商談会
黒龍江省企業招く
(山形新聞 10 月 30 日)

県内企業と中国・黒龍江省企業のビジネスマッチングを図る経済交流商談会が 29 日、山形市のホテルで開かれた。友好県省の盟約締結 20 周年を記念した事業で、沖縄県・尖閣諸島をめぐる日中間の対立以降、本格的な交流事業は始めて。県と同省政府商務庁、県国際経済振興機構が主催した。

食品や機械製造など県内 12 社が同省の企業関係者らに熱心に取扱品を売り込んだ。当初は副省長をトップとする政府代表団の来県が予定されたが、現地の水害復興対策などで困難になったといい、企業・団体の参加は 16 から 7 に減少した。

新潟県

北越工業の大型コンプレッサー
中国でヒット商品に
(新潟日報 9 月 18 日)

北越工業（燕市）は、販売体制の見直しや新製品投入など中国向けを強化し、売り上げを伸ばしている。昨年 10 月に営業責任者を現地に派遣し、ことし 1 月に発売した鉱山掘削用の大型高圧コンプレッサーがヒット商品となった。中国の売り上げ台数は、2013 年上半期（1～6 月）だけで、12 年 1 年分の約 1.7 倍になるなど効果が表れている。

中国での販売は、石炭、鉄鉱石など鉱山掘削用のコンプレッサーが主力。03 年には台湾企業と合併で生産拠点を上海に設置し、本格攻勢への足掛かりとした。現在、同社の売り上げの 4 割程度が海外販売で、このうち中国向けが 3 割弱を占めている。

中越クリーンサービス
瀋陽に初出店、介護用品販売
(新潟日報 9月26日)

ビルメンテナンスや介護事業を手掛ける中越クリーンサービス(新潟市中央区)は10月中旬、中国遼寧省瀋陽市のデパートに、介護福祉用品を販売する初の海外店舗をオープンする。中国でも少子高齢化が進んでおり、富裕層をターゲットに高品質な日本製の介護福祉用品への需要を取り込む狙いだ。

同社は、瀋陽市に2012年7月に現地法人を設立。当初は、清掃や店舗運営代行など施設管理の受注を見込んでいた。しかし、同年9月の日本政府の沖縄県、尖閣諸島国有化をきっかけに、中国における日本企業の経営環境が悪化。施設管理の受注が困難となったため、事業展開を見直した。

日中、連携強化で一致
経済協力会議、新潟で開幕
(新潟日報 10月28日)

日中両国の経済交流の方向性について協議する「日中経済協力会議」が28日午前、新潟市中央区の朱鷺メッセで開幕した。日中東北地域の県や省のトップらが話し合う東北首脳ラウンドテーブルには、各自治体や企業の関係者ら約400人が参加。沖縄県尖閣諸島の問題を契機に冷え込んだ両国関係の改善に向け、インフラ整備やエネルギー、環境ビジネスなどでの地域間協力を強化していくことで一致した。

同会議は13回目。本県での開催は2008年以来、5年ぶりとなった。北海道や東北、本県などの9道県のほか、中国の遼寧、吉林、黒龍江3省と内モンゴル自治区の関係者が臨んだ。

富山県

イセ中国・光明食品
中国で採卵養鶏場建設
(北日本新聞 9月17日)

国内鶏卵業最大手イセグループの中国現地法人「イセ中国」(伊勢俊太郎董事長)は16日、中国・上海市の食品会社「光明食品集団有限公司」(王宗南董事長)と年内に北京で合弁会社を設立、事業を共同展開することで基本合意した。来年から5年間かけ、江蘇省大豊市で約900万羽の採卵鶏を飼育するアジア最大級の採卵養鶏場を建設する方針。両社が同日、都内で発表した。

新会社の資本金は26億円を予定し、出資比率は今後調整する。イセ中国董事長の伊勢俊太郎イセ食品副会長は「素晴らしいパートナーとともに世界最高の養鶏場を目指し、安全・安心な食品を提供したい」と述べた。

15万トン客船、寄港可能に 伏木港、国内で3港目
(北日本新聞 9月20日)

韓国企業と提携合意 日医工、バイオ後続品製造
(北日本新聞 10月3日)

大連商談会 北陸銀行取引先
7社売り込み
(北陸中日新聞 10月19日)

中国国際貿易促進委員会など主催の「2013年大連中日貿易投資展示商談会」が18日、大連市内で2日間の日程で始まり、北陸銀行(富山市)の取引先が出展した。

商談会はこととして5回目。中国東北地方の企業との貿易、委託生産、技術・販売提携などを希望する日本企業約200社が参加した。北陸銀行の取引先はセラミック製造販売会社など7社が出展し、各ブースでは

担当者が熱心に自社製品を売り込んでいた。

石川県

「おもてなし」中国進出は
可能？ 星稜大調査、
留学生 8割が太鼓判
(北陸中日新聞 10月23日)

日本の温泉旅館やリゾートホテルのビジネスモデルが中国に輸出できるかを探った調査結果がまとまった。金沢星稜大経済学部の大藪多可志教授が、中国人留学生に「加賀屋」(石川県七尾市)などに宿泊体験してもらい、施設やサービスについてアンケートしたところ、総合評価で8割超が「受け入れられる」と回答した。

食事の味や宿泊費への注文もあったが、大藪教授は「総じて受け入れ可能との感触を得た。ターゲット層を広げるより、日本文化の良さをねじ曲げない戦略も必要」と指摘している。調査は日本文化を海外に発信する経済産業省の「クール・ジャパン戦略推進事業」の一環。

福井県

眼鏡・北京国際見本市
福井のメーカー、
高品質アピール
(福井新聞 9月10日)

100年以上の歴史を持つ眼鏡フレーム製造が地場産業となっている福井県眼鏡メーカー5社などが北京で7日から9日まで開かれた眼鏡の国際見本市に出展し、高品質の眼鏡の良さをアピールした。

5社が加盟する福井県眼鏡工業組合と日本貿易振興機構(ジェトロ)が協力し、2年連続で日本ブースを設けた。長井(鯖江市)は、耐久性の高いカーボン素材を使用したブランド「Ovo」などを紹介。長井正雄社長は「来場者が殺到し、予想以上の反響だ。とりわけ金無垢素材の製品の人気が高い」と語った。

中国自動車市場開拓へ
浙江省業者と県内連携探る
(福井新聞 10月24日)

ふくい貿易促進機構と県は23日、中国の自動車市場開拓の可能性を探る講演会を福井市の福井商工会議所ビルで開いた。浙江省の経済団体や自動車関連企業の担当者が、同省の自動車産業の現状などを説明し、県内企業との連携に意欲を示した。

同省中小企業協会の周駿健常務理事が「中国自動車産業の概況」と題して講演し、「日本企業の強みである生産技術や管理ノウハウを生かし、中国に進出を」と呼びかけた。この後、同省のタイヤホイールメーカーと産業機械メーカーの代表者が自社の業況について説明し、「技術提携や共同開発につながれば」と話した。

鳥取県

境港の水産物 韓国輸出目指し
視察団
(山陰中央新報 10月22日)

国内の水産物需要に頭打ち感がある中、境港市の水産物関係者が海外輸出の可能性を模索している。10月初旬には境港と定期航路でつながる韓国の水産事情を視察し、輸出に適した魚種や流通の現状を調べ新たなビジネスチャンスを探った。

訪韓したのは、県境港水産物輸出協議会(島谷憲司会長、9社)の会員ら12人。4～8日の日程で訪れた。その結果、韓国人は活魚料理を好み生きたナマコやカニの需要が高い▽日本との緯度の違いから境港でよく捕れる南方系のアジは食されない▽日本同様の流通機構がある一などの現地の情報を得た。

江原道経済人ら境港訪問
商品開発など日韓協力確認
(山陰中央新報 10月26日)

日韓口定期貨客船が寄港する韓国江原道の経済人らが25日、境港市を訪れ、環日本海経済活動促進協議会の足立統一郎会長らと境港商工会議所で懇談、商品開発や販売促進で互いに協力していくことを確認した。

同市竹内団地の夢みなとタワーに昨年9月、江原道の商品を扱うアンテナショップがオープンし、1年が経過したのを機に貿易団体や行政関係者ら23人が訪れた。江原貿易創業研究院の巖瑠烈院長は、江原道で観光客がもっとも多い東草市のエキスポタワーに、鳥取県の産品展示コーナーを設置する計画を説明。「日韓の経済交流をさらに実利のあるものにしたい」と述べた。

島根県

来月ウラジオで商談会
浜田港貿易拡大狙い
(山陰中央新報 9月21日)

ロシア市場への販路拡大を目指す出雲、浜田両市の4社が10月16～19日、商談のため、極東ウラジオストクを訪問する。調味料などの食品、生活雑貨を現地バイヤーに売り込み、市場視察も行う。

島根県、浜田港口ロシア貿易拡大プロジェクト実行委員会が企画した経済ミッションで、2008年以来、5年ぶり。県や浜田市、貿易商社のエル・アイ・ビー（浜田市）で訪問団を構成する。

島大医学部
モンゴルの大学と交流
(山陰中央新報 9月25日)

モンゴル国立健康科学大学のバザール・アマルサイハン副学長や医師が24日、出雲市の島根大学医学部を訪問。歯科医療分野のシンポジウムを通じて教授や学生らと交流し、今後さらなる友好の深まりを願った。

医療交流は、環境保護を訴える漫画「地球の秘密」を描き、1991年に12歳で亡くなった坪田愛華さんの父親、正さん（68）＝出雲市＝の呼び掛けで、島根県歯科医師会と同医学部が主催。坪田さんはモンゴルを訪れ、現地語に翻訳した本を子供たちへ寄贈するなど交流している。シンポジウムはソドブジャムツ・フレルバータル駐日大使を含む一行20人が出席した。

中国市長代表团、松江市訪問
観光や農業で意見交換
(山陰中央新報 10月24日)

来日中の中国の市長代表团が23日、松江市役所を訪れ、松浦正敬市長と観光や農業などについて懇談し、一層の交流促進を誓い合った。代表团は、全国市長会の招きで21日に来日。広東省などの市長、副市長と中日友好協会の関係者ら計9人が訪れた。

寧夏回族自治区、5人来県
汚水処理技術など研修
(山陰中央新報 10月24日)

河川の汚濁防止や水質浄化対策を学ぶため、県と友好提携する中国・寧夏回族自治区の職員が来県し、23日から研修を始めた。同自治区は急速な都市化で工場や生活排水による河川の水質悪化が進んでおり、宍道湖や斐伊川の水質浄化に取り組む県が2007年から、国際協力機構（JICA）の協力で技術を提供している。来日したのは、寧夏水質資源管理局の王景山副局長ら5人。

九州

九州企業をターゲット
ソウルへ誘致本腰
(西日本新聞 10月10日)

韓国ソウル市は、市内で整備を進める大規模産業団地「麻谷（マゴク）地区」の稼働を 2016 年に控え、九州からの企業誘致に本腰を入れている。距離的に近く、技術に優れた企業が集まる九州への期待は高く、市の担当者を福岡市に派遣するなどして PR している。

7日、福岡市中央区で開かれたソウル市主催のセミナーには、福岡県内の中小企業経営者ら約 60 人が集まった。日本でのセミナーは初めてで、同市麻谷地区事業担当の李紀浣課長は「市の将来をかけた一大プロジェクトだ。優れた技術者をもった企業に参画してもらいたい」と力を込めた。

細島—上海直航定期航路を開設
(西日本新聞 10月17日)

宮崎県日向市の細島港と中国・上海を結ぶ定期コンテナ航路が開設され 16 日、初入港した。従来の韓国・釜山経由より到着が 4 日ほど短縮。コンテナ取扱量世界最大の国際ハブ港・上海に直結することから、関係者の期待は高まっている。

開設したのは神原汽船（広島県福山市）。福山、水島、広島から志布志を経由して中国・上海に向かう既設航路の船を毎週火曜、細島へ寄港させる。これまで釜山でコンテナを積み替えていたため上海まで約 1 週間を要したが、直航で 3 日となる。化学製品や木材などの輸出が想定される。

ソウルで九州観光説明会
(西日本新聞 10月18日)

九州観光説明会・商談会（九州観光推進機構など主催）が 17 日、ソウル市内のホテルで開かれた。今夏発覚した東京電力福島第 1 原発の汚染水漏れで韓国人の訪日に急ブレーキがかかる中、韓国の旅行会社 72 社が参加した。

九州からは観光協会やホテル関係者など約 110 人が訪れた。観光客の日本離れに直面している韓国側は、九州観光を反転の手掛かりにしようと懸命。大手旅行会社の担当者は「放射能の問題がないという説明を直接聞きたくて来た。九州は冬の日本観光の定番。日本は今、敬遠されているが、地理的に近い九州からきっかけをつかみたい」と話していた。

◆セミナー報告◆

平成 25 年度第 4 回賛助会セミナー



日 時：平成 25 年 10 月 23 日

場 所：朱鷺メッセ 3 階・中会議室 301

テーマ：中国経済のリスク要因—影の銀行と地方債務問題を中心に—

講 師：神戸大学大学院経済学研究科 准教授 梶谷 懐氏

中国経済が抱える「不確実性」

中国経済が岐路に差し掛かっていると、昨年ぐらいから言われるようになりました。特に、政権が交代するなか、今年の夏ぐらいに信用危機が起きるのではないかという状況になり、にわかに「中国経済が危ないのではないか」あるいは「転換点に差し掛かっているのではないか」という議論が盛んになっています。

そういった関心から、リスク要因ということで話題になることが多い、いわゆる「シャドーバンキング」の問題や、地方債務の問題等を中心にお話したいと思います。ただ、ここで言う「リスクの要因」とは、いわゆる「不確実性」という意味であり、良い面、悪い面も含めてつかみどころがない二面性を含んだ意味に捉えていただけたらいいかと思います。

まず、一番目の不確実性は統計、客観的なデータの不確実性です。中国の統計データに関しては、様々な問題があることが指摘されています。よく知られているところでは、GDPの統計です。意図的に統計が操作され、具体的には自分の成績をよく見せるために水増しをしているとよく言われます。また、そういった意図的な捻じ曲げがない場合でも、客観的な把握が難しいケースがあります。それが今日、メインでお話します「影の銀行」の規模です。今年の夏ぐらいから非常に話題になり、政府の統計以外に、欧米の格付会社が盛んに推計を行っています。半端がないぐらいの幅でバラツキがあるものですから、「リスクがある」と一言で申しましても、程度の把握が非常に難しくなっています。

二つ目に、統計の問題だけではなく、そういった兆候を生み出すシステム自体が、特に日本で見慣れたものと異なるために分かりにくい、ということがあります。「シャドーバンキング」についてもそうですし、地方政府の「融資プラットフォーム」という資金調達の方法も、日本とは状況が違います。ですから、類推してイメージすること自体が難しいために、いっそう不透明で不安を与える材料になっているのだと思います。

三番目に、こういった不透明なシステムは、中国経済を考える様々な局面で出てきます。それは不安定性、リスクの源泉でもあり同時に、曲がりなりにも経済の原動力になっている側面もあります。

最後に、中国には、経済問題といえども政治的問題の影響を抜きにして考えられないところがあります。特にここ数年よく言われるのは、国内の政治的な対立、具体的には左派、右派と呼ばれる路線の違いが顕在化してきていることです。

1. 左派 VS. 右派の構図

政治的な対立がどういう背景で起きているのか、簡単に話します。一つ注意しておきたい点は、中国における左派と右派の対立は、いわゆる日本の右翼と左翼とはかなり様相を異にしているということです。例えば、日本では、朝鮮半島や中国に対して日本の国益を主張したり、あるいは先の戦争の責任を否定したりするのが、いわゆる右翼の立場ということになるかと思いますが、中国ではむしろ、左派と呼ばれる人々の方が国家主義的です。基本的に、国家の利益に個人の利益は従

属すべきであるという立場です。それに対して右派は、個人の権利の不可侵性を主張し、民主化の問題に関しても欧米に近く、間接的な民主主義に対して、急速に導入するかどうかはともかく、肯定する立場にあります。直接大衆動員型の民主主義を肯定する左派は、毛沢東時代、あるいは毛沢東思想そのものに関しても、非常に肯定的な見方をします。それに対して右派は、個人の権利が奪われていたということで、毛沢東時代に否定的です。

このような立場の違いは国際的な対外関係にも表れており、右派は協調路線で、グローバリズムを含めて欧米のスタンダードを尊重しますが、左派はそういったものに警戒的で、文化植民地主義的であるといった批判が出てきます。国家主義的なものがなぜ左派と名乗っているかということ、市場に対する国家の介入をより重視し、平等な分配を目指すという姿勢が基本にあるからです。それに対して、右派は現在の富の格差等の問題点を認めながらも、市場改革が不徹底であるために政府と結び付いた既得権益層がはびこっているのだから、それを一掃するために改革を進めなければいけないという立場だと思えます。

左派と右派との対立は必ずしも新しいものではなく、毛沢東時代、右派に対する攻撃が盛んに行われた頃から存在しています。ただ、改革開放路線以降、最近に至るまではむしろ、中国が経済成長をし、とにかく力を付けることが第一の課題でした。市場経済に対する考え方の違いはあったにせよ、それをいったん棚上げし、目先の成長を優先させたわけです。ある程度豊かさが達成され、国際的な地位が向上するなかで、もう少し中国は自信を持ってもいいのではないかという声が無視できないものとして出てきたと言えます。それを象徴するのが、「北京コンセンサス」や「中国モデル」と言われる概念です。

「北京コンセンサス」は、アメリカ中心の政治経済秩序、いわゆる「ワシントンコンセンサス」のアンチテーゼとして出されてきたものですが、どれほどの具体的な中身があったかという点で非常に疑問でもあります。欧米のジャーナリスト、ジョシュア・クーパー・ラモが2004年ぐらいに初めて提起したと言われ、中国の国際的な台頭、あるいはアフリカ等に対する関与等を象徴する概念だったということです。同時に出てきたのが「中国モデル」というもので、西側の普遍的な価値（民主主義、人権等）を相対化し、積極的にそれに対抗するものが中国の伝統的な価値や現状経済成長にあるという立場と言っているかと思えます。経済に関しては、例えば土地の公有制、国有企業のプレゼンスの大きさといった現状を肯定するなかで、それが中国独自の価値観に支えられていることを強調する立場です。

こういったものにどういう態度をとるかで、左派と右派の対立が顕在化する面があると思われれます。いわゆる左派のなかにも、旧派（毛沢東主義者）だけでなく、欧米の影響を受けた新左派がいて、若干立場が違うかと思いますが、基本的に（アメリカ中心の）普遍的な価値観を疑う、相対化するという点では共通点があるかと思えます。それに対して右派、あるいは自由主義派は、代表的な例では日本でもよく知られている経済学者、呉敬璉がそういった「中国モデル」に非常

に警戒感を示すわけです。それは一種の「開発主義」に似た過渡期のモデルに過ぎず、早晩放棄しなければ持続的な成長は見込めないというのが彼らの立場です。こういった左派と右派の立場は、去年から今年にかけての薄熙来の失脚劇、対外的な強硬姿勢というように、様々なかたちで影を投げかけていると思います。

日本との関係について言いますと、李克強首相は、いわゆる「リコノミクス」というかなり改革主義的な、右派に近い姿勢を明確に出しています。それで右派の力が強くなり、対外協調路線などで日本との関係を改善するかというと、そう簡単ではないでしょう。習近平政権は左派と右派のバランスの上に成り立っているという点があり、経済政策で改革志向的な右派の路線が強くなることに對し、どこかでバランスをとらなければいけないわけです。例えば、言論の自由の弾圧であるとか、知識人に対してもかなり厳しい姿勢で臨むということが行われています。また、対外関係では領土問題で一步も譲らないとか、むしろ経済政策以外の面で左派的な、国家主義的な面が強くなっていく傾向があるのではないかと。その意味では、日本との関係は決して楽観はできないだろうと考えています。

2. 「影の銀行」「融資プラットフォーム」とそのリスク

「影の銀行（シャドーバンキング）」という言葉は、日本でも非常に知られるようになりました。ご記憶の方も多いと思いますが、2007年のサブプライム問題、2008年のリーマンショックの問題の中で、アメリカの金融破たんの大きな原因となったものに、シャドーバンキング（いわゆる金融仲介）の拡大があります。

欧米における「影の銀行」というのは、レバレッジが高い。低い自己資本であっても、コマーシャルペーパーなどを発行することによって、資金を調達することができる。そのなかで、様々な特別目的会社などが設立され、デリバティブを駆使するかたちで、満期の返還、流動性の保管を行っていきます。

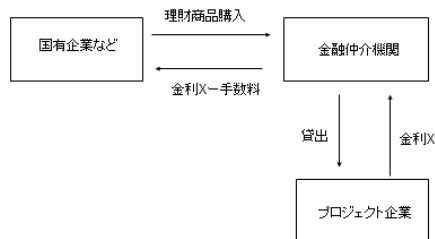
それに対して中国の「影の銀行」は、銀行による間接金融を補完する銀行以外の機能という点では欧米と共通しますが、いくつかの点で大きな違いがあります。一つは中国においては商業銀行に対する規制が日本等に比べても非常に強い。例えば、商業銀行が信託を直接販売したり、証券業務をしたりすることは厳しく禁止されています。銀行のような厳しい規制監督を受けないということですから、金利がどうしても通常の貸出よりも高くなってしまいます。どこにリスクがあるのか自体が非常に分かりにくくなるという点は、欧米のシャドーバンキングとも共通すると思います。

「影の銀行」と一口に言っても、銀行を通さない金融仲介をひっくるめてそう呼んでいるケースが多く、なかにはリスクが高い、日本の闇金に近いものも存在しています。これが問題になったのは2011年ぐらいで、浙江省の温州市で銭荘という従来の高利貸しに近いような業者が軒並み破たんし、多くの企業家が夜逃げをしたり飛び降り自殺をしたりして、たいへんな状況になりました。そこに当時の温家宝首相が乗り込んで、終息させたということがありました。今年の6月ぐ

らいにシャドーバンキングに光があたった際、これに近いイメージで日本でも一部、報道されましたが、実際には、具体的にどこかが破たんしそうだ、資金繰りが厳しくなったということではなく、むしろ、銀行の簿外取引を通じたもの（理財商品）が急速に拡大したことを政府が問題にした、という側面が強いです。

理財商品にはいくつか種類があります。一つは、いわゆる委託貸付というものです。これは非常に単純なもので、ここだけを取り出すと普通の銀行の貸出と変わりませんが、銀行がリスクを負って貸すわけではなく、お金が余っている国有企業から銀行が受託をして手数料を取って企業の代わりに貸し出しを行います。中国では貸出金利が低く抑えられており、低金利で融資を受けられるのは一部の優良な大手の国有企業に限られます。こういった国有企業にしてみれば、低利で借りたカネを資金繰りの苦しい企業に貸すことができれば、何もしないでも儲かるわけです。しかし、直接は貸し出せないから、銀行を介すわけです。

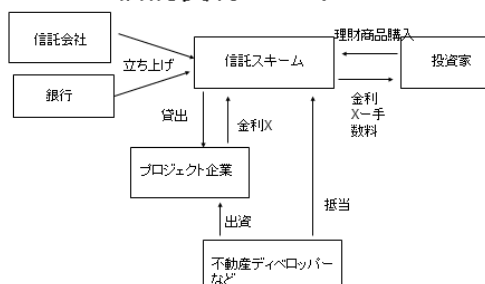
委託貸付と理財商品



出所:黄=常=楊『シャドーバンキングは中国版サブプライムローンを引き起こすか』

もう一つは、信託会社、ノンバンクのケースがあります。ノンバンクが直接融資を行う場合も当然ありますが、信託貸付、いわゆる「銀信合作」と言われる非常に中国的な現象があります。これは、信託会社だけでは資産に限りがあるので、銀行が一枚かむわけです。銀行が資産のプールを別会社（簿外）に移し、企業に貸す。それがいわゆる理財商品というかたちで一般の投資家に売られているということです。

信託貸付のスキーム



出所:黄=常=楊『シャドーバンキングは中国版サブプライムローンを引き起こすか』

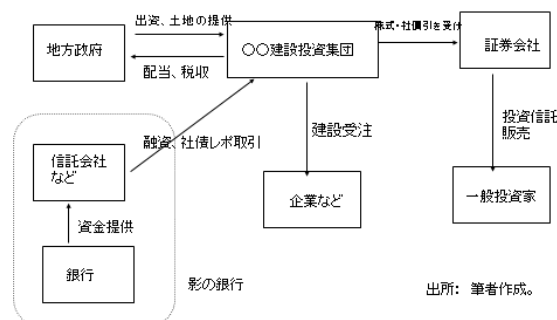
これらが問題になったのは6月20日頃です。それ以前から4%ぐらいだったインターバンクの金利がジワっと上がってきて13.4%に跳ね上がりました。「それだけ急激に跳ね上がるということは、資金繰りがかなり苦しくなっている」、「どこそこの銀行の支店はすでに元気がない」、という噂が飛び交いました。この背景に、シャドーバンキング、あるいは理財商品が大きな役割を果たしています。

理財商品の特徴は、3カ月に1回、半年に1回満期が来ます。それはたいてい6月、9月、12月です。新たに販売できれば問題ないのですが、現金償還の場合は現金が不足し、一時的な流動性不足に陥ることが予想されたわけです。さらに、米国FRBの量的緩和政策(QE3)がそろそろ終わるのではないかという憶測が流れてホットマネーが逆流し、流動性が不足したことも背景にあったのではないかとされています。

そういう状況のなか、「影の銀行」が急激に拡大したことに対して人民銀行、政策当局が非常に警戒感を抱きました。流動性が不足している状況では本来、市中に現金を供給して流動性不足を解消することで金利を安定させるのですが、むしろ、金融債を発行して資金を引き揚げるという行動を中央銀行がとりました。急速に拡大した「影の銀行」に対する警戒シグナルを送る、あるいは懲罰的な措置であったという見方もありましたが、流動性不足を放置したということは言えると思います。いずれにせよ、「影の銀行」の拡大が短期的な金融市場に影響を与えています。

では、シャドーバンキングが理財商品などで調達した資金はどこに運用されるのか。不動産開発、特に地方政府と結び付いた大規模なプロジェクトにかなりのお金が流れているらしい。これが「融資プラットフォーム」と呼ばれる問題です。リーマンショック後、中国もその影響を受けて一時的に景気が冷え込み、その対策として「4兆元の景気対策」が行われ、その後、顕在化してきた問題です。「4兆元の景気対策」と一言で言いますが、全部中央政府が資金を出したわけではありません。実は2兆元余りは地方が肩代わりする必要がありました。肩代わりすると言っても、中国の財政制度上、例えば日本の新潟県が地方債を発行して資金を調達するようなやり方は自由にはできないので、銀行からそのお金を借りるしかありません。地方政府と銀行の関係は複雑で、一時期、特に90年代以前には、中国の主な銀行(工商銀行、建設銀行等)の地方支店は地方政府と非常に密接な関係があり、国有企業に融資が必要であれば、かなり自由に資金を引き出したり、赤字の穴埋めをしたりという状況がありました。そういう状況を野放しにしておくと、どんどんインフレが起きてしまうので、現在では非常に厳しく制限されています。そこで、地方政府は直接借りるのではなく、ダミー会社をつくり、そこを踏み台にしてお金を借ります。こういう全体の仕組みが「融資プラットフォーム(融資平台)」と呼ばれるようになりました。

「影の銀行」と「融資平台2.0」



これが顕在化していったのが、2009～2010年だったと思います。調達した資金はマンション開発に使われるなど、拡大しました。中国の公式の財政赤字はGDP比で10%台と非常に健全な状態にありますが、融資プラットフォームを通じた隠れ債務は、実際には中央政府が責任を負うケースがかなりの部分を占めているので、10%台の赤字はどれも実態を反映していない、ということが言えます。それが、海外の格付会社等の金融関係者から指摘されるようになったのが、2010年ぐらいです。信用問題にも発展するので、審計局（日本の会計検査局に相当）が大々的な調査を行い、2011年の段階で地方の債務が10.7兆元ぐらい（GDPの約3割）あるだろうと公表しました。そのうち、融資プラットフォームを通じたものが半分ぐらいあったということです。これは非常に大きな数字だということで、政府が地方政府の債務の整理に乗り出していくわけです。

その一方で、ユーロ圏の金融危機が起き、欧州向けの輸出が落ち込んで、昨年（2012年）の後半ぐらいから景気が悪くなってくると、政府はまた「地方版4兆元投資計画」を発動し、地方のインフラ投資や開発プロジェクトを大々的に認めるような動きを見せました。不良債権を処理しつつ、さらに不良債権化しそうなプロジェクトを増やすということで、マクロ政策としてはかなりちぐはぐな方向性です。ただし、銀行通じた新規の借入れは制限されていますから、信託会社から融資を受けたり、信託会社と銀行がセットになった「影の銀行」から資金を引っ張ってきたりということが、昨年（2012年）ぐらいから一般化してきました。ようやく昨年12月に政府もそういう状況を認識し、銀行を通じない資金の調達を制限するような通達を出すわけですが、具体的な成果はほとんどありませんでした。そして今年、問題がさらに顕在化することになりました。

「影の銀行」の貸出規模は、政府発表では6月の段階で14.6兆元でしたが、10月に入って社会科学院等が調査した数字では、20.5兆元と言われていましたし、30兆元ぐらいと言っている格付会社もあります。定義の違いもありますし、結局どれも当てにならない上、（数字が）どんどん増えていくという問題があります。ただし、「影の銀行」は最大の問題であるか、信用不安を生みだすリスクかということ、私自身は二つの点からかなり懐疑的に見ている部分もあります。

一つは、「影の銀行」が問題を起こしているというよりも、むしろ既

存の銀行の硬直的な規制体系に対する民間の経済主体の対応として出てきた側面がありますから、それ自体、非常に問題があるというものではありません。もう一つは、「影の銀行」の規模を縮小するための方策は、かなり明確ではないかと考えています。それは「リコノミクス（李克強経済学）」とも関係します。「アベノミクス」に対して「リコノミクス」と言われますが、方向性としてはむしろ「アベノミクス」と正反対で、財政支出を控える、4兆元規模の景気刺激策の後遺症を回収する、それに付随して「影の銀行」の規模を縮小するという側面があります。

強硬的に「影の銀行」を上から押さえつけるような手段をとるのは非常に難しく、副作用が大きいと考えられます。ではどうすればいいかということ、金利の自由化を進めていけば自然に、「影の銀行」の存在理由がなくなっていくという側面があると思います。実際、7月の段階で政府は貸出金利に関する制限を撤廃しました。ただ、貸出金利ではなく、預金金利が非常に低い水準で制限されているところに問題はあるわけですから、今後の焦点は、どの段階で預金金利の規制を撤廃していくかにあります。10月1日からスタートした上海の自由貿易試験区は、「自由貿易の試験区」という名前がついていますが、金融自由化の試験区になるだろうと言われています。

3. 現代中国企業を巡るダイナミズム

中国経済の不確実性がリスクと同時にプラスの側面を持っているのではないかという観点から、中国経済を眺めている専門家は少なくありません。その代表として、BreznitzとMurphreeというアメリカの研究者がいます。中国の専門家ではありませんが、2011年に『赤の女王の走り（Run of the Red Queen）』という書物を出版しています。赤の女王は、ルイス・キャロルの『鏡の国のアリス』の登場人物です。赤の女王は常に走っている登場人物ですが、どこかに向かおうとしているのではなく、同じ場所にとどまるために常に走っているのです。中国経済のめまぐるしい動きが“赤の女王の走り”に似ているのではないか、という意味が込められています。具体的には、外資系・地場系企業も含めて、中国のビジネス環境は構造的な不確実性の下にさらされていると言っているわけです。

その不確実性はどこからきているのかということ、彼らによると、一つは権限の範囲です。例えば、地方政府と中央政府で言っていることが違う。ある時期には非常に放任的なやり方だったのが、ある時期から非常に厳しく規制するようになった。要は、恣意的な介入に近いということです。これでは企業にとって安定したビジネス環境はできにくい。特に、リスクの多い最先端の技術開発が不活発になった。

これだけ見ると、「中国経済の不確実性」は成長にとって阻害要因のように思えますが、彼らは、そうではないと考えています。むしろ、こういう不確実性の下にさらされているからこそ、活発化するイノベーションがあるのではないか。それが、『赤の女王の走り』にイメージされるような、すでに開発された技術の改善を図る追加的イノベーションです。深圳で盛んに行われているスマートフォンの開発等が、そ

の典型的な例だと思います。こういう事例は日本や先進国では見られないですし、最先端のイノベーションとはかなり異質です。政府が一つの制約になっているなかで、民間の経済主体がなんとかそういう状況を打破しようと非常に活発に動いていて、それがダイナミズムをもたらしているということは言えると思います。

日本にもそういった側面、特に企業間の競争のダイナミズムに注目している研究者は存在していて、代表的な方が東京大学社会科学研究所におられる丸川知雄さんです。中国経済のダイナミズムを端的に表すキーワードとして、彼は「垂直分裂」という言葉を盛んに用いています。これは、端的に言うと、それまで1社の中で統合されていた中間財部門がいくつかのメーカーに細かく分裂していくという、垂直統合の逆の動きが起きているということです。彼の議論では、全世界的な動きだが、目に見えるかたちで起きているのが中国の製造業だということです。さらに、そこに零細企業がどんどん参入してくる。それによって、競争が働きコストが劇的に低下する。携帯電話であれば携帯電話自体の製造コストが全体的に下がってきているというのが、ここでいわれる垂直分裂のメカニズムなのです。これはもちろん最先端の技術開発ではありませんが、既存の製品をいかに安いコストで作るか、いわゆるプロセスイノベーションの典型的な例が起きているのではないかと思います。

コーエンという経済学者が2年ぐらい前に「大停滞」という議論を提示してかなり話題になりました。彼の主張は、21世紀に入ってから世界経済は技術革新の停滞期に入っているのではないかと、新規のイノベーションの件数が下降トレンドをたどっている、というものです。多国籍企業やグローバルな企業が最先端の技術進歩によって利益を得るというより、グローバルな展開によっていかに安くものを作っていくかを象徴するのがモジュール化や垂直分裂だと思のですが、これは中国で起きている製造業の変化と見事に合致しています。

もう一つは資金面です。新興国はすでに資本が不足している経済ではありません。むしろ新興国の過剰なマネーが先進国に流れ込む傾向も出てきています。米国の対中貿易赤字の増加がそれを端的に表しています。

まとめ

産業のモジュール化あるいはグローバルなサプライチェーンの展開のなかで、製品のコストをいかに下げていくかがグローバルな中小企業の課題となり、特に中国の製造業、零細な業者が激しく争うことは、従来、プラスだとはなかなか考えられませんでした。しかし、むしろそれが、不確実性を伴いながらもダイナミックな経済をもたらしているのではないかとというのが、私の一つの認識です。ただし、そのようなグローバル経済との相互依存によって急速な成長を遂げるなかで、貧富の格差のような社会の矛盾も大きく拡大してきています。それをどう見るかが、左派、右派の対立に影を投げかけているということがあると思います。

そのなかで、日本経済や日本企業は、どういうリスクを負っていく

のか。当然、中国経済の全体の不確実性をどう見極めるかも重要ですが、日本に関していえば、やはり政治的な動向の影響を受けざるを得ないでしょう。経済面ではリコノミクスといわれる右派的な改革主義的な動きが出てきていますが、必ずしもそのこのことが楽観的な材料だけにならないのが日本の厳しいところです。その辺も十分考慮しながら今後を考えていく必要があるのではないかと思います。

<質疑応答>

Q. 「金利自由化をしていけば、『影の銀行』はなくなるはずだ」というのは、ほんとにそうですか。例えば、アメリカなどは金利を自由化しているはずですが、それでもシャドーバンキングはあります。それから、東欧は2004年にEUに加盟したところから金利の違いがなくなってきています。EUの先進国から過剰なほど資本が入って、リーマンショック後はその資金の逆流に翻弄されているのですが、もし、中国でバブルがはじけたら、国際金融面で影響はないのでしょうか。

Q. これからの中国を考えると、深圳のようなビジネスモデルが、グローバルスタンダードのなかでどう生きてくるのか、お聞きしたい。

Q. 県内には、部品をつかって東京の大きな商社を通じて中国に出ている企業が多く、やはり気になるのは、成長率です。

A. 基本的に、アメリカの状況と中国の状況は大きく違っているということが前提になると思います。中国の「影の銀行」は金利の規制が厳しすぎるから拡大していったので、金利を自由化すれば縮小するはずだという認識です。次に国際市場との連関についてですが、これまでの中国の金融市場は、グローバルな金融市場から大きな影響を受けていました。アメリカが量的金融緩和をしている限り、中国が独自で引き締めることはできない、引き締めてしまうと為替が動いてしまうという状況でした。ですから、現在の金融政策当局が人民元の国際化等を進めていこうとしているのは、「脱ドル化」が喫緊の課題だとみているからだろうと思います。そういう状況ですから、中国で何らかの金融的な危機が起きた場合、国際金融市場に与える影響は決して小さくはないだろうと思います。実態的にどう動くかは、おそらく、為替制度の改革や脱ドル化をどれくらい進めていくかということに関係するだろうと思います。

A. いくつかの側面があるかと思います。零細な企業が激しく競争しているかと思えば、政府と結びついたり独占的な国有企業が得をしていたりする側面もあるわけです。悲観的な人は、国有企業の改革はなかなかできないだろうと見る。丸川知雄さんなどは、むしろ民間企業の活力に期待するという議論をされています。私自身は、この二つはどちらも中国経済を構成する切り離せない側面で、企業、産業の競争力を支えているのはこういう激しい競争の部分だろうと思います。こういう状況が持続可能かどうかというと、半々だと思います。わりと上手く回っているシステムである反面、非常に不平等で格差が拡大していくという側面もあります。

A. 今日をあえて、成長率の話はしませんでした。これ自体が大きな問題なのは確かです。今年も7.8%ぐらい行きそうだという話ですが、明らかに投資に依存して成長率を持たせているような状況です。こういう状況は決して持続可能ではない、いずれ終わると思っています。問題はどのようにして終わらせるかです。李克強首相が目指しているような方向性は決して間違っていないと思いますが、現状では成長率にある程度配慮せざるを得ないでしょう。政府の支出を社会保障等にいか振り分けていくかが本来望ましい方向性だと思いますが、現実問題として、なかなかそうもできない側面もあります。投資を増やし

て成長率を維持するようなやり方を続けていくと、いつか本当に、ソフトランディングではないような状況が起きても不思議ではないと思っています。それを避けることは可能だとは思いますが。

◆ERINA 日誌◆ (9月1日～10月31日)

- 9月2日 公益財団法人日本国際問題研究所研究会 (東京、三村調査研究部長)
- 9月3～4日 北東アジア天然ガス・パイプライン国際会議 (中国・成都、新井主任研究員)
- 9月6日 極東投資会議発表 (ウラジオストク、酒見経済交流部長代理)
- 9月10日 公益財団法人日本国際問題研究所「ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障」研究会 (東京、杉本副所長)
- 9月12日 韓国仁川発展研究院・東北アジア歴史財団主催国際学術会議「黄海での超国境協力と東アジアの平和—韓中日の歴史・文化交流と国の戦略を中心に—」発表
(韓国・仁川市、朱研究主任)
- 9月20日 ERINA・モンゴル開発研究所共同セミナー開催
(ウランバートル、エンクバヤル主任研究員)
- 9月21日 北東アジア学会第19回学術研究大会シンポジウム「北東アジアにおける地域連携構造の衝突—日中韓 FTA と TPP をめぐって—」・報告 (浜田市、中島主任研究員)
- 9月22日 北東アジア学会第19回学術研究大会分科会・発表 (浜田市、三村調査研究部長ほか)
- 9月25日 公益財団法人新潟県国際交流協会、新潟地域留学生等交流推進会議主催【ERINA 協力】「留学生就職支援セミナー」(ホテル日航新潟)
- 9月25～27日 新潟大学副専攻「北東アジア社会経済演習」(ERINA 会議、中村企画・広報部長ほか)
- 9月27日 ERINA BUSINESS NEWS No.99 発行
- 9月27日 国際情勢研究所朝鮮研究会 (東京、三村調査研究部長)
- 9月28日 日本国際問題研究所「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」研究会
(東京、三村調査研究部長)
- 9月28日 平成25年度第2回韓国経済システム研究会 (東京、中島主任研究員)
- 9月30日 北東アジア研究交流ネットワーク (NEASE-Net) 第8回フォーラム・報告者
(札幌、三村調査研究部長)
- 10月1～2日 「2013 韓日部品素材調達商談会」【ERINA 協力】(ソウル、酒見経済交流部長代理)
- 10月7日 日本国際問題研究所「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」研究会
(東京、三村調査研究部長)
- 10月10日～12日 在日本朝鮮山口県商工会「政・経セミナー」講演 (山口市、三村調査研究部長)
- 10月11日 韓国又石大学主催・国際学術会議「転換期の北東アジアと朝鮮半島情勢および韓中協力」発表・コメンテーター (韓国・全州市、朱研究主任)
- 10月15日 ERINA REPORT No.114 発行
- 10月15日 公益財団法人日本国際問題研究所「ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障」研究会 (東京、杉本副所長)
- 10月16日 環日本海懇談会・講演 (万代シルバーホテル、佐藤経済交流部長)
- 10月18日 見附市国際交流協会 (MIEA) 主催「国際交流の為に講演会」
(見附市、エンクバヤル主任研究員、穆研究員)
- 10月21～28日 ロシア極東ビジネス訪日団受け入れ
- 10月22日 キャノングローバル戦略研究所北東アジア研究会 (東京、三村調査研究部長)

- 10 月 23 日 平成 25 年度第 4 回賛助会セミナー「中国経済のリスク要因：影の銀行と地方債務問題について」（朱鷺メッセ中会議室、神戸大学大学院准教授・梶谷懐氏）
- 10 月 23 日 新潟大学産学地域連携推進機構博士インターシップ受入
(2014 年 3 月 31 日まで、新潟大学大学院自然科学研究科 王瑩瑩)
- 10 月 25 日 国際情勢研究所朝鮮研究会（東京、三村調査研究部長）
- 10 月 25 日～27 日 日本国際政治学会参加・発表（朱鷺メッセ、三村調査研究部長）
- 10 月 28 日 日中経済協力会議於新潟（朱鷺メッセ）
- 10 月 28 日 黒龍江省社会科学院表敬訪問（西村代表理事ほか）
- 10 月 28 日 所内セミナー「北東アジア地域経済交流と物流」
(黒龍江省社会科学院北東アジア研究所長・笮志剛、韓国交通大学教授・禹貞旭)
- 10 月 29 日～11 月 02 日 第 14 回 GTI 諮問委員会、北東アジア経済協力フォーラム参加
(ウランバートル、新井主任研究員)
- 10 月 30 日 国土交通省「日露都市環境協議会設立総会」（東京、酒見経済交流部長代理）

編集後記

ビジネスニュースの 100 号をお届けします。2011 年 6 月に ERINA REPORT が 100 号を超えたのに続き、こちらもおかげさまで一つの区切りを迎えることができました。▼ビジネスニュースには、実はお手本がありました。ERINA が創設される前、新潟で環日本海運動を展開していた日本海圏経済研究会（日海圏）のニュースレターです。毎号、地方紙のスクラップなどを会員向けに発行していました。▼私自身も 7 号から 54 号、85 号から現在まで、ビジネスニュースの編集を担当させていただきました。読者の皆様に厚くお礼申しあげます。

ERINA BUSINESS NEWS No.100

発行人 西村可明
 編集責任 中村俊彦
 編集者 丸山美法
 発行 公益財団法人環日本海経済研究所
 〒950-0078 新潟市中央区万代島 5 番 1 号
 万代島ビル 13 階
 TEL 025-290-5545
 FAX 025-249-7550
 URL <http://www.erina.or.jp>
 E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載